

長柄町 まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告

令和2年3月

目次

1 第1期総合戦略の概要	1
1. 長柄町の地方創生の方向性	1
2. 基本目標	2
3. 施策の体系	2
2 効果の検証	3
1. 目標数値の検証（基本目標1）	3
2. 達成度の考察（基本目標1）	4
3. 各施策・事業の進捗状況（基本目標1）	5
4. 目標数値の検証（基本目標2）	9
5. 達成度の考察（基本目標2）	10
6. 各施策・事業の進捗状況（基本目標2）	10
7. 目標数値の検証（基本目標3）	14
8. 達成度の考察（基本目標3）	15
9. 各施策・事業の進捗状況（基本目標3）	15
10. 目標数値の検証（基本目標4）	19
11. 達成度の考察（基本目標4）	20
12. 各施策・事業の進捗状況（基本目標4）	20
13. 戦略プロジェクトの進捗状況と取組方針のまとめ	24

1 第1期総合戦略の概要

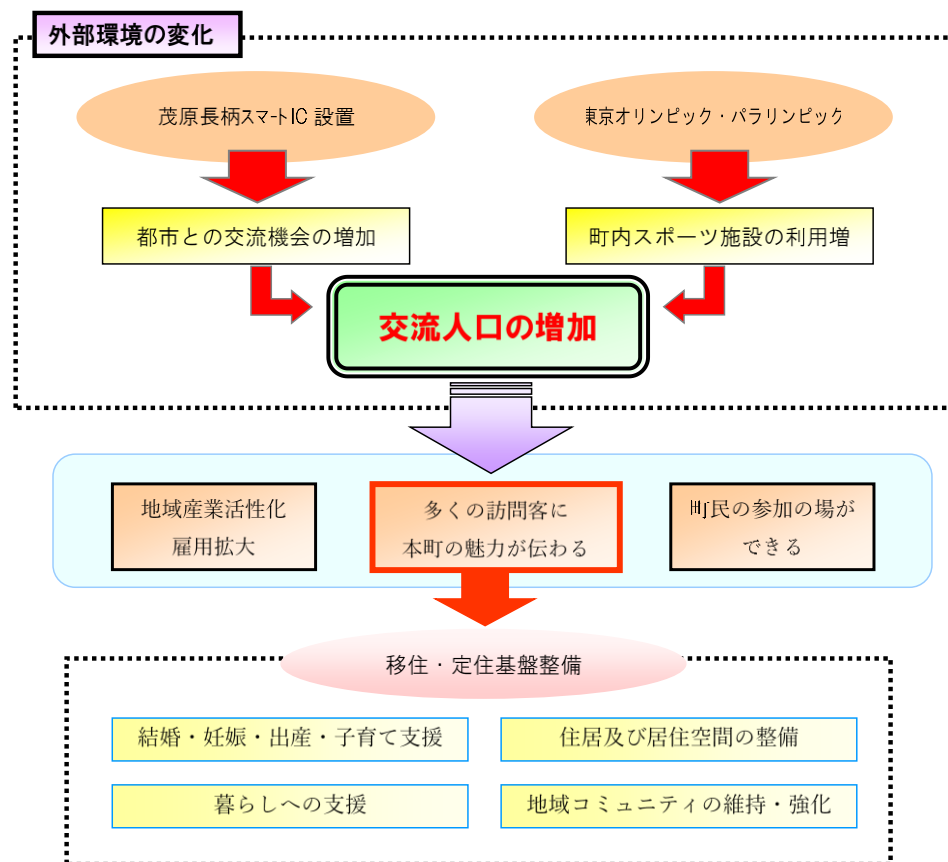
1. 長柄町の地方創生の方向性

第1期総合戦略では、町の特性について次のように分類・評価しました。

	内的要因	外的要因
プラス要因	【強み】 - 美しく豊かな自然と温暖な気候 - 日本最大級の規模を誇る長柄ダム - 都心から 50 km 圏、千葉市から 25 km 圏に位置 - お米を中心とした豊かな農林産物 - 子育て支援が充実 - 高校3年生までの医療費が無料 - 病院・老健施設があり高齢者が安心して暮らせる環境にある - 健康やスポーツに関する本格的な施設や資源を有している - 災害が少なく、安心・安全なまち	【機会】 - 圏央道の茂原長柄スマートIC 設置による人の流れの創出 - 東京オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ機運の高まり - 道の駅や長柄ダム周辺施設、スポーツ・健康関連施設など、集客を見込む施設がある
マイナス要因	【弱み】 - 農林業の後継者不足 - 若者や女性の働ける場が少ない - 少子・高齢化や晩婚化の進行 - 公共交通のアクセスが不便 - 買い物が不便 - 道路、歩道の整備が不十分 - ごみの投棄が多い - 子育て支援など町の施策のPR 不足	【脅威】 - 茂原市の工場撤退による地域産業の衰退 - 地域間競争の激化 - 都市部だけでなく近隣市町村への若者世代の流出 - 超高齢社会の到来

戦略理念：いのちをながえ、次代へつなぐ地域づくり

総合戦略における最大の課題である人口減少対策について、次のようなフローイメージを掲げました。



2. 基本目標

<基本目標1>いきいき・ながら ～若者就業のまち～

《数値目標》

農家戸数:407 件(平成 22 年)→450 件(平成 31 年) ※専業・兼業含む
企業の新設数:0件(平成 26 年)→2件(平成 31 年)

<基本目標2>にぎわい・ながら ～集い、定住するまち～

《数値目標》

定住人口:平成 27 年4月1日現在人口 7,427 人
→ 平成 31 年4月1日現在人口 7,500 人

<基本目標3>ときめき・ながら ～ライフスタイルの希望をかなえるまち～

《数値目標》

合計特殊出生率:1.31(平成 24 年)→1.80(平成 31 年)

<基本目標4>わくわく・ながら ～安心・快適で魅力あるまち～

《数値目標》

(行政以外の)事業体との連携事業数:1団体(平成 27 年)→5団体(平成 31 年)
町営公共交通の利用者数:4,375 人(平成 26 年)→6,500 人(平成 31 年)

3. 施策の体系

1. いきいき・ながら ～若者就業のまち～

(1)農林業活性化プロジェクト

(2)雇用機会拡大プロジェクト

2. にぎわい・ながら ～集い、定住するまち～

(3)にぎわい創出プロジェクト

(4)移住・定住促進プロジェクト

3. ときめき・ながら ～ライフスタイルの希望をかなえるまち～

(5)結婚・妊娠・出産応援プロジェクト

(6)子育て支援充実プロジェクト

4. わくわく・ながら ～安心・快適で魅力あるまち～

(7)ながら生活応援プロジェクト

(8)スポーツ・交流活動振興プロジェクト

2 効果の検証

1. 目標数値の検証（基本目標1）

基本目標1の目標数値の検証結果は次のとおりです

<基本目標1>いきいき・ながら ～若者就業のまち～

指標	現状値	数値目標（A）	令和元年実績値（B）	達成度＝％（B/A×100）
農家戸数	407 戸 （平成 22 年） ^{注1}	450 戸 （平成 31 年）※専業・兼業含む	328 戸（平成 27 年） ^{注2}	72.9%
企業の新設数	0件 （平成 26 年）	2件 （平成 31 年）	1件	50.0%

注1：農家戸数の現状値は 2010 農林業センサスの販売農家数

注2：農家戸数の実績値は 2015 農林業センサスの販売農家数

<戦略プロジェクト>

（1）農林業活性化プロジェクト

数値目標（平成 31 年）

指標	数値目標（A）	令和元年実績値（B）	達成度＝％（B/A×100）
新規就農者数	4人（平成 27 年～31 年）	1人	25.0%
特産品開発による新規雇用者数	3人（平成 27 年～31 年）	3人	100.0%
里山再生面積	10,000 m ² （平成 27 年～31 年）	1,744 m ²	17.4%

（２）雇用機会拡大プロジェクト

数値目標(平成 31 年)

指標	数値目標 (A)	令和元年実績値 (B)	達成度＝% (B/A×100)
企業等新設	2件(平成 27 年～31 年)	1 件	50.0%
高齢者福祉施設の整備	1 施設(平成 27 年～31 年)	1 施設	100.0%
生産物直売所の年間売上	倍増(平成 31 年)	現状維持	50.0%

2. 達成度の考察（基本目標 1）

農業関係の指標の達成度については、農家戸数が 72.9%、新規就農者数が 25.0%、里山再生面積が 17.4%となっています。一方、特産品開発による新規雇用者数については 100.0%を達成しています。本町に限らず、農業振興に関しては、就業者の高齢化をはじめ、後継者や新規就農者数の不足、米価をはじめとした低価格の定着とさらなる価格低下の進行、世界的な産地間の競争の激化などもあり、厳しさが増えています。

取り巻く環境の厳しさがありますが、農業については、本町の基幹産業でもあることから、引き続き、維持・振興に向けた取組を進めていくことが求められます。

また、農林業を含む地域環境の保全や防災・減災の観点からも、里山再生について推進していく必要があります。一方、特産品開発については、新規雇用者を創出することにもつながり、農林業振興の1つのファクターともなりえることから、引き続き、取り組んでいくことが重要です。

この間の企業の新設数は1件で達成度は 50.0%、高齢者福祉施設の整備は1施設で達成度は 100.0%を達成しています。企業や福祉施設の整備は町の雇用数の増加に直結します。今後は、当該企業と施設の発展とともに、スマート IC の設置もあり、新たな企業・施設の誘致に努める必要があります。

また、生産物直売所の年間売上については、現状維持が保たれていますが、目標を倍増と設定していることから、達成度は 50.0%となっています。現状維持は、関係者の努力によって達成された結果でもあることから、今後は、少しでも売上が向上するような取組の継続と新たな取組にも期待がもたれます。

3. 各施策・事業の進捗状況（基本目標1）

各プロジェクトの施策・事業の進捗状況については、庁内の担当課等により進捗状況の点検を行いました。

自己評価については、「達成」「順調」「やや順調」「やや不調」「不調」の5段階評価、今後の取組方針については「継続」「継続（一部改善）」「見直し（全面改正）」「統合（or 発展的解消）」「廃止（中断含む）」の5つの判定となっています。

（1）農林業活性化プロジェクト

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
1	①創業支援・販路開拓整備事業	産業振興課	農産物加工施設の新商品開発に伴う設備投資や、ICT活用などによる販路の拡大を行うことで、生産量の増加と新規雇用者の創出を図ります。	○特産品（味噌）を活用したラーメン店を開店し3名の新規雇用が生まれた。 ●主体になると見込んでいた団体の経営悪化により、施設利用者に関する抜本的な見直しが求められる。	やや不調	○主体となる事業者の支援を進め、具体的な商品開発により、町内産業の活性化に結び付けたい。	継続
2	②担い手育成支援事業	産業振興課	町内の知識・経験のある農家（組合）が新規就農者を研修先として受け入れる際に補助金を交付します。 新規就農希望者には、農業資機材の購入費などに対する補助金を交付します	○ネギ生産組合が新規就農者に対し営農指導を実施している。 ○新規就農者に対する補助制度を制定した。	順調	○制度を有効に活用できるように農業者へのPRに努めたい。	継続
3	③農業団体振興事業	産業振興課	農業の活性化及び効率化を図るため、営農組合が施設の整備や農業用機械を購入する際に補助金を交付します。	○令和元年度に補助制度を設け、利用者は14件あった。	順調	○制度を有効に活用できるように農業者へのPRに努めたい。	継続
4	④中山間地域等直接支払交付金事業	産業振興課	農業生産条件が不利な中山間地域等での農業生産活動を維持することで、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図るため、交付金を交付します。	○2地区30haを実施している。 ●構成員の高齢化が進み、新規に取り組む組織に躊躇がある。	やや順調	○事業実施地区の増加に向けて啓発していきたい。	継続
5	⑤多面的機能支払交付金事業	産業振興課	農地の多面的機能の確保や耕作放棄地の減少を図るため、地域による自主的な農地や農業用施設の維持管理を行う組織を支援します。	○9地区133haを実施しており、年々増加している。 ●構成員の高齢化が進み、新規に取り組む組織に躊躇がある。	やや順調	○事業実施地区の増加に向けて啓発していきたい。	継続

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
6	⑥耕作放棄地抑制事業	産業振興課	増加し続ける耕作放棄地を抑制するため、農用地利用集積計画(利用権設定等促進事業)や農地中間管理機構制度を活用した農地の集団化を図ります。	○利用権設定実績は 350 件 67ha で増加傾向にあるが特定の農家による集積となっている。 ●今後、農家の高齢化により離農する農家が増えてくるものと考えられる。	やや順調	○離農する農家に伴い耕作放棄地が増えないように本制度を有効に活用できるよう啓発に努める。	継続
7	⑦里山再生事業	産業振興課	美しい里山風景を取り戻すため、里山整備(伐採・植林)を推進します。伐採した樹木は、建設用材や、バイオマス燃料、有機肥料などに活用し、林業の活性化を図ります。	○NPO が鴫谷地先で竹林の整備を継続的に進めている。また、徳増と榎本地先で杉林を整備する NPO も出てきた。 ●参加者がボランティア的な意味合いとなり、観光を目的として都市住民等を中心に広く募集しなければならない。	やや不調	○森林組合、NPO 法人等と協力し、具体的な事業実施に向けた施策を導入したい。	継続 (一部改善)
8	⑧鳥獣被害防止対策事業	産業振興課	有害鳥獣による農産物被害の軽減を図るため、駆除従事者への支援や電気柵の設置などに対する補助を行います。また、イノシシなどの肉や皮などを新たな資源として活用できるよう検討を行います。	○元年 12 月末現在 捕獲頭数 ハクビシン 47 頭、アライグマ 130 頭、イノシシ 223 頭、鹿 2 頭で一定の成果を上げ、電気柵は要望地域に支援している。 ●イノシシの肉、皮の資源化については具体的な施策を展開できなかった。	やや順調	○より効果的な施策を今後も検討していきたい。	継続
9	⑨長生(ながいき)ブランドブランディング事業(広域連携)	企画財政課	長生(ながいき)ブランドの確立のため、ブランディングからマーケティングまでを行い、地域産業の競争力強化をめざします。	●地域によって特産品が異なるため、具体化されるものがなかった。	不調	○今後も近隣自治体との連携は必要であるため、協議を進めたい。	継続
10	⑩ふるさと納税事業	企画財政課	返礼品を充実させることにより、多くの方に本町の特産品を知って貰い、生産者の意欲向上を図ります。	●人気のあったゴルフ場利用券の中断により、寄付額が激減した。 (5,000 万円→1,500 万円)	不調	○返礼品の充実を図る。(ゴルフ場利用券を復活させる予定である。)	継続

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
11	⑪千葉大学 COC+連携事業(仕事・仕組みづくり)	企画財政課	千葉大学と連携し、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を活用して、本町にあるポテンシャル・可能性を見出し、若者たちが働きたいと思えるような仕事・仕組みを構築します。	○知的資源の活用及び学生目線によって、移住定住推進プログラムの開発、移住定住ガイドブックの制作、特産飲料の開発を行った。 ○本町の魅力アップに大いに貢献した。	達成	○本事業は本年度で終了するが、今後も千葉大学との連携は継続する。	継続

基本目標1の(1)農林業活性化プロジェクトの施策・事業(11 件)の進捗状況について、自己評価では、達成 1 件(9.1%)、順調2件(18.2%)、やや順調4件(36.3%)、やや不調2件(18.2%)、不調2件(18.2%)となっています。

今後の取組方針について、継続 10 件(90.9%)、継続(一部改善)1件(9.1%)となっています。なお、継続となっている⑪千葉大学 COC+連携事業(仕事・仕組みづくり)は終了するものの、千葉大学との連携は今後も継続していくこととしています。

(2)雇用機会拡大プロジェクト

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
12	①企業立地促進事業	企画財政課	事業者が新設、増設などを行った際に投資額の固定資産税相当額を奨励金として交付します。	○これまでに2件の活用があり、将来的な固定資産税等の増が見込める。	順調	○事業者からニーズの高い事業であり、引続き継続していきたい。	継続
13	②商工振興利子補給事業	産業振興課	町内の中小企業の振興のため、金融機関から融資を受けた設備資金の利子について、利子補給を行います。	○町商工会を通じ要望のある利子補給の全額を補助することができている。	達成	○中小企業事業者のニーズの高い事業であり、引続き継続していきたい。	継続
14	③福祉のまち推進事業	健康福祉課	高齢者に優しいまちづくりをめざして、遊休地の斡旋を行い、高齢者福祉施設などを誘致します。	○デイサービス事業所及び特別養護老人ホームが1件ずつ整備された。 ●事業所・施設は整備されたものの、介護職の人材が不足している。	やや順調	○少子高齢化が進展する中、必要な事業であり、介護職のイメージアップに努めたい。(就職準備金の支援等)	継続

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
15	④ひと・しごとバンク事業	産業振興課	町内を中心とした求人をして いる事業者と、求職者のマッチ ングを行います。また、求職者向け のセミナーを開催し、就職に必 要な知識を学べる場を提供しま す。	○求職者のマッチングやセミナ ーを開催することはできなかつ たが、町指定管理者からのパ ートの求人は町広報に掲載し た。 ○地域の事業者からの要望によ り、求人情報を役場掲示板に て周知を図った。	やや不調	○商工会及びハローワークと協 力し、今後は具体的な実施に 向けて取り組みたい。	継続 (一部改善)
16	⑤生産物直売所売上倍増 事業	産業振興課	道の駅ながら等の売上倍増を めざし、顧客や従業員、生産者 など多様なニーズに応えられる ような適切な施設、規模、配置 などについて、検討を行います。	○庁内でプロジェクトチームを組 み、先進地視察等調査研究 を実施した。 ○現在、直売所を整備している 事業者がある。 ●道の駅ながらは、生産者の減 少により売り上げが停滞してい る。	やや順調	○圏央道の茂原長柄スマートイ ンターチェンジが開通すること から長柄町を取巻く環境が大 きく変化することが見込まれ る。この環境に適した施策を 展開していきたい。	継続 (一部改善)

基本目標1の(2)雇用機会拡大プロジェクトの施策・事業(5件)の進捗状況について、自己評価では、達成1件(20.0%)、順調1件(20.0%)、やや順調2件(40.0%)、やや不調1件(20.0%)となっています。

今後の取組方針について、継続3件(60.0%)、継続(一部改善)2件(40.0%)となっています。

4. 目標数値の検証（基本目標2）

基本目標2の目標数値の検証結果は次のとおりです

<基本目標2>にぎわいながら ～集い、定住するまち～

指標	現状値	数値目標（A）	令和元年実績値（B）	達成度＝％（B/A×100）
定住人口	7,427 人 （平成 27 年4月1日現在）	7,500 人 （平成 31 年4月1日現在）	7,000 人	93.3％

<戦略プロジェクト>

（3）にぎわい創出プロジェクト

数値目標（平成 31 年）

指標	数値目標（A）	令和元年実績値（B）	達成度＝％（B/A×100）
観光入込客数	年間 5,000 人増（平成 31 年）	現状維持	50.0％
町民・民間団体主体のイベント開催数	6回（平成 31 年）	2回	33.3％

（4）移住・定住促進プロジェクト

数値目標（平成 31 年）

指標	数値目標（A）	令和元年実績値（B）	達成度＝％（B/A×100）
住宅用地整備による転入世帯	10 世帯（平成 27 年～31 年）	0世帯	0.0％
新築住宅補助による住宅新築件数	20 件（平成 31 年）	4件	20.0％
空き家・土地バンク事業による転入世帯	5件（平成 27 年～31 年）	23 件	460.0％
生涯活躍のまちにおける定住者	200 人（平成 27 年～31 年）	48 人	24.0％

5. 達成度の考察（基本目標2）

基本目標2の数値目標である定住人口について、達成度は 93.3%となっています。人口減少の抑制は、移住・定住促進の取組をはじめ、雇用の創出、結婚・出産・子育て支援など総合的な対策の展開が重要であることから、今後も継続的な取組が求められます。

にぎわいの創出に関する指標の達成度については、観光入込客数が現状維持で 50.0%、町民・民間団体主催のイベント開催数が 33.3%となっており、推進半ばの状況です。今後は、新型コロナウイルス対応の新たな生活様式の促進という事情もあることから、今後の戦略の推進にあたっては、配慮が求められます。

移住・定住促進に関する指標の達成度については、住宅用地整備による転入世代が 0.0%、新築住宅補助による住宅新築件数が 20.0%、空き家・土地バンク事業による転入世帯が 460.0%、生涯活躍のまちにおける定住者が 24.0%と徐々に成果が上がっています。特に、空き家・土地バンク事業については、達成度 100.0%を大きく上回る成果を上げており、有効な戦略として継続・発展が期待されます。一方、住宅の整備については、土地確保の問題もあり、進んでいないことから、次期戦略での有効な手段の検討が求められるところです。

6. 各施策・事業の進捗状況（基本目標2）

各プロジェクトの施策・事業の進捗状況については、庁内の担当課等により進捗状況の点検を行いました。点検結果については次のとおりです。

(3)にぎわい創出プロジェクト

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
17	①観光振興魅力発信事業	産業振興課	町内の観光施設や飲食店などに「行ってみたい・食べてみたい・住んでみたい」と思ってもらえるようなガイドブックの作成や、案内看板の設置など観光客の誘致を図ります。	○ガイドマップ制作 30,000 部、同英語版作成 5,000 部、案内看板 9 基を更新し、情報発信を行った。	達成	○既設の案内看板をより効果のある観光箇所に移設したい。	継続
18	②都市農村交流事業	産業振興課	長柄ダム湖畔にある都市農村交流センターは、施設の老朽化に併せて、来場者が減少している状況にあることから、都市住民のニーズに合わせた交流の場を提供する施設の整備と雇用の確保を図ります。	○交流センター運営委員会において、今後の施設整備の方向性を検討している。	やや不調	○公共施設の長寿命化施策との関連を図りつつ検討していきたい。	継続

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
19	③グリーン・ツーリズム推進事業	産業振興課	都市部に近いという地理的条件を活かして、都市住民に農林産物の収穫体験などの機会を創出し、都市と農村の交流を促進します。	○一定の参加者を見込めるようになった。 ●事業メニューがパターン化しつつあり新規参加者の割合が減少傾向にある。	順調	○新規メニューを積極的に取り入れていきたい。 ○里山体験(木こり)という新たな取組が開始された。	継続
20	④地域活性化イベント支援事業	企画財政課	町民や民間団体等が主体的に企画運営するイベントについて、補助金を交付し、人と人とのつながりの場を創造します。	○令和元年度実績:2件	やや不調	○イベント開催は地域活性化に直結するため、事業の継続を行う。 ○既存イベントへの支援も検討したい。	継続 (一部改善)
21	⑤定住促進・交流人口アップ事業	企画財政課	自然・歴史・文化・施策など本町の魅力を発信するため、ホームページやプロモーションビデオ、パンフレットなどの充実を図り、定住の促進及び交流人口の増加をめざします。	○移住フェアや移住定住相談件数の増加により、一定の効果をあげている。 ●実績を基に、ターゲットを明確にしたアプローチを行う必要がある。 ○パンフ、PV、ノベルティ(ながラングズ、特産飲料)を制作した。	順調	○まずは本町の知名度向上に注力する必要がある。 ○来年度からラッピングされた高速バスを運行しPRを図る。 ○HPの見やすさを追求したい。	継続

基本目標2の(3)にぎわい創出プロジェクトの施策・事業(5件)の進捗状況について、自己評価では、達成 1 件(20.0%)、順調2件(40.0%)、やや不調2件(40.0%)となっています。

今後の取組方針について、継続4件(80.0%)、継続(一部改善)1件(20.0%)となっています。

(4)移住・定住促進プロジェクト

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
22	①住宅用地整備事業	企画財政課	定住を促進するため、使用していない公共用地などを住宅用地として整備し、販売を行います。	●昨秋の災害(土砂崩れ、浸水)により適地が見当たらない。 ○移住希望者はお試し居住として賃貸住宅を求めている。	不調	○民有地の買い上げ及び不要な公共用地の払下げを検討していきたい。 ○活用できない町営住宅用地の一部の活用を検討したい。	廃止 (中断含む)

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
23	②新築住宅補助事業	企画財政課	定住を促進するため、住宅を新築した人に補助金を交付します。	●個人が新たに購入できる土地がないため、補助件数は減少傾向である。	やや不調	○新築住宅補助事業を継続実施する。	継続
24	③住宅リフォーム補助事業	企画財政課	町民の生活環境の向上及び町内産業の活性化を図るため、町内事業者による住宅のリフォームを行った際に補助金を交付します。	○居住環境の向上及び町内産業活性化の一助となった。 ○平成 26 年の事業開始から 6 年が経過し、一定の成果を上げたといえるが、申請件数は減少傾向にある。	やや順調	○住宅リフォーム補助事業を継続する。 ○住民ニーズを掴みながら臨機応変に対応していきたい。(1 住宅 1 回の補助、町内事業者による施工等)	継続
25	④土地バンク事業	企画財政課	利用目的のない不要な土地(宅地・山林・雑種地)を定住希望者に紹介・斡旋を行い、定住を促進します。	○実績:成約 2 件 ●固定資産税の通知に案内文書を同封しているが、登録数が伸び悩んでいる。	やや不調	○空き地バンク事業を継続する。 ○全国版の民間 Web サイトにも掲載しているが、問い合わせがないことから、需要が少ないと思われるものの、経費がかからないので継続していく。	継続
26	⑤空き家バンク事業	企画財政課	町内に点在する空き家を定住希望者に紹介・斡旋を行い、定住を促進します。	○実績:成約 33 件 ○これまでに 23 世帯 48 名が定住している。民間の不動産業者が少ない本町では非常に重要な事業である。	順調	○空き家バンク事業を継続する。 ○移住定住コーディネーターや地域住民、不動産業者等との綿密な連携が求められる。	継続
27	⑥空き家バンク登録促進事業	企画財政課	空き家バンクに登録された物件を購入した人が行う当該物件の改修等に要する経費に対して、補助を行います。	○空き家バンクの推進に寄与できた。 ○実績:17 件 11,378 千円の交付	順調	○空き家バンク登録促進事業を継続する。	継続
28	⑦住宅用太陽光発電システム設置補助事業	建設環境課	地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置した際に補助金を交付します。	○一般家庭における地球温暖化対策の促進、節電意識や災害時における備えに寄与できた。	達成	○住宅用太陽光発電システム設置補助事業を継続実施する。	継続

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
29	⑧長柄町版大学連携型生涯活躍のまち推進事業	企画財政課	自然が豊かで医療機関も充実している本町は、高齢者が安心して生涯を暮らせる環境にあることから、長柄版CCRCを推進します。また、元気な高齢者が活躍できる場所を提供し、町の活性化を図ります。	○産学官連携により都市部のアクティブシニアを受け入れる環境を整備した。 ●本町の知名度が低いため、交流人口及び関係人口の増加に注力する必要がある。 ●住宅は整備できていない。	やや順調	○長柄町版大学連携型生涯活躍のまち推進事業を継続する。	継続

基本目標2の(4)移住・定住促進プロジェクトの施策・事業(8件)の進捗状況について、自己評価では、達成 1 件(12.5%)、順調2件(25.0%)、やや順調2件(25.0%)、やや不調2件(25.0%)、不調1件(12.5%)となっています。

今後の取組方針について、継続7件(87.5%)、廃止(中断含む)1件(12.5%)となっています。

7. 目標数値の検証（基本目標3）

基本目標3の目標数値の検証結果は次のとおりです

<基本目標3>ときめき・ながら ～ライフスタイルの希望をかなえるまち～

指標	現状値	数値目標（A）	令和元年実績値（B）	達成度＝％（B/A×100）
合計特殊出生率	1.31 （平成 24 年）	1.80 （平成 31 年）	1.13	62.8％

※合計特殊出生率について、平成 24 年の現状値については、「人口動態保健所・市区町村別統計」のデータを用いました。国勢調査の年（平成 22 年）を中心とした平成 20 年～平成 24 年の5年間の数値（ベイズ推計値）となります。戦略策定時には、平成 27 年を中心にした平成 25 年～平成 29 年のデータが公表されるものとして設定しましたが、公表されなかったことから、千葉県健康福祉部健康福祉指導課が公表している平成 30 年の合計特殊出生率を記載しています。

<戦略プロジェクト>

（5）結婚・妊娠・出産応援プロジェクト

数値目標（平成 31 年）

指標	数値目標（A）	令和元年実績値（B）	達成度＝％（B/A×100）
婚活支援による結婚件数	5件（平成 27 年～31 年）	3件	60.0％
妊娠・出産支援に満足している人の割合	75％（平成 31 年）	61.5％※	82.0％

※実績値については、令和2年 1 月に実施したまちづくりアンケートの町の施策の満足度を聞く設問「保健、医療の充実（健康づくり、母子保健、医療の充実）」の結果について、無回答を除き再集計した数値です。

（６）子育て支援充実プロジェクト

数値目標（平成 31 年）

指標	数値目標（Ａ）	令和元年実績値（Ｂ）	達成度＝％（Ｂ／Ａ×１００）
認定こども園の通園児数	150 人（平成 31 年）	134 人	89.3％
放課後児童健全育成事業登録者数	80 人（平成 31 年）	65 人	81.3％

８．達成度の考察（基本目標３）

基本目標３の数値目標である合計特殊出生率については、現状値と同一算定手法を用いた実績値が公表されていないことから、達成度の算出ができませんでした。合計特殊出生率について、全国的に回復の兆しもみられましたが、最近の数値では再び低下傾向となっています。働き方改革や男女共同参画の推進など、安心して子どもを産み育てられる環境の整備も含め継続的な取組が求められます。

結婚・妊娠・出産応援プロジェクトの数値目標の達成状況は、婚活支援による結婚件数が 60.0％、妊娠・出産支援に満足している人の割合が 82.0％、子育て支援充実プロジェクトの認定こども園の通園児数が 89.3％、放課後児童健全育成事業登録者数が 81.3％となっています。この間の健康づくりなどの保健施策の推進、子育て支援施策の充実などが数値となって表れているものと考えられます。今後も、結婚、妊娠、出産、育児に関する希望がかなうまちづくりを進めていくことが重要です。

９．各施策・事業の進捗状況（基本目標３）

各プロジェクトの施策・事業の進捗状況については、庁内の担当課等により進捗状況の点検を行いました。点検結果については次のとおりです。

（５）結婚・妊娠・出産応援プロジェクト

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
30	①婚活イベント支援事業	産業振興課	結婚を希望しながら、出会いの機会に恵まれない男女を支援するため、婚活パーティーなどの開催を支援します。	○町主催のパーティーを開催するとともに、商工会主催のパーティーには補助金を交付した。 ●特に女性のパーティー参加者が少なく、成婚率も低い。	やや不調	○町単独開催では参加者が少ないため、近隣市町村との共同開催も検討したい。	継続 （一部改善）

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
31	②結婚相談所開設事業	産業振興課	結婚相談業務を実施するほか、結婚相談所を開設し、結婚希望者への出会いの場を提供します。	○結婚相談所を2か月に1回開催している。 ●登録者が固定化されており、動きが鈍い。	やや不調	○相談所の利用者も少なく、今後民間大手結婚相談所の利用も検討したい。	継続 (一部改善)
32	③不妊治療助成事業	健康福祉課	不妊に悩んでいる人たちを支援するため、不妊治療(人工授精、体外受精、顕微授精)費用の一部を助成します。	○不妊に悩んでいる夫婦に対し不妊治療に係る費用の負担軽減ができた。 ●早期に不妊検査等を受診する意識の向上ときめ細やかな支援の実施が求められる。	順調	○不妊治療助成事業を継続実施する。	継続
33	④母子保健事業	健康福祉課	妊産婦や乳幼児に対する健診や相談支援を充実するなど、安心・快適に妊娠・出産できる環境づくりを推進し、子どもや母親の健康の確保を図ります。	○妊娠届出時の面接から妊娠期や子育て期にわたる切れ目のない支援を実施した。 ●子育て世代が集まる場所を提供する必要がある。	順調	○子育て世代包括センターを開設し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する。こども園・子育て支援センターと連携し、地域の子育て拠点の活性化を図る。	継続 (一部改善)
34	⑤産科医誘致事業(広域連携)	企画財政課	地域で安心して妊娠・出産ができるよう産科医の誘致を推進します。	●実現に至っていないが、近隣の産科医は廃業を検討しているため、早急の対応が求められる。	不調	○産科医誘致事業(広域連携)を継続する。奨学金制度等の導入も検討したい。	継続

基本目標3の(5)結婚・妊娠・出産応援プロジェクトの施策・事業(5件)の進捗状況について、自己評価では、順調2件(40.0%)、やや不調2件(40.0%)、不調1件(20.0%)となっています。

今後の取組方針について、継続2件(40.0%)、継続(一部改善)3件(60.0%)となっています。

結婚支援については、開催の方法や主体のあり方について、検討することとしています。また、母子保健については、順調に推移しているものの、産科医療体制の充実に関しては、今後も粘り強い取組が求められます。

(6)子育て支援充実プロジェクト

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
35	①子育て包括支援事業	健康福祉課	通常保育、病児・病後児保育に加えて、夜間保育、休日保育のサービス拡充を検討し、子どもを持つ親が安心して仕事に行ける環境を整備します。	○病児・病後児保育に係る補助金制度を開始した。 ●更なる環境整備が必要である。	順調	○子育て包括支援事業を継続する。	継続
36	②こども園・子育て支援センター運営事業	健康福祉課	子ども子育て支援の拠点施設としての機能を併せ持つ認定こども園の「ながらこども園」については、引き続き、サービスの充実に努めるとともに、保護者の個々のニーズに柔軟に対応できるよう努めます。	○様々な年齢の園児に合った活動の充実に努めた。 ●子育て支援センターは、子ども子育て支援の拠点施設として、未就園児親子へのサービスを提供し、今後も保護者のニーズを把握しながら健やかな成長の育成に努めたい。	順調	○「ながらこども園」では、引き続き園児の健全な心身の発達の育成に努める。また、子育て支援センターでは、子育て世帯へのサービスの充実に努めたい。	継続
37	③第2子就園補助事業	健康福祉課	こども園に通園する第2子以降の子どもに対して、保育料の免除を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	●R1.10以降、国による保育料無償化が開始された。	達成	●第2子就園補助事業は廃止する。 ○残る支援としては、給食費の無償化	廃止 (中断含む)
38	④子育てスタート支援金支給事業	健康福祉課	0歳、1歳児の乳幼児家庭に支援金を支給します。	○乳幼児家庭の経済負担の軽減に寄与できた。	達成	○子育てスタート支援金支給事業を継続実施する。	継続
39	⑤子ども医療費助成事業	健康福祉課	子育て家庭の経済負担の軽減を図ることを目的として、0歳から高校3年生までの医療費を助成します。(保護者負担は、ありません。)	○子育て家庭の経済負担の軽減が図れた。	達成	○子ども医療費助成事業を継続実施する。	継続
40	⑥放課後児童健全育成事業	健康福祉課	放課後児童の適切な遊び場及び生活の場を提供する学童クラブを町内2か所で実施し、健全な育成を図ります。	○放課後児童の健全な育成に寄与できた。 ●一時預かり等、変化する社会構造に対応したきめ細やかな支援の実施が求められる。	達成	○放課後児童健全育成事業を継続実施する。	継続

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
41	⑦ひとり親家庭児童入学祝金事業	健康福祉課	ひとり親家庭の小中学校の入学費用を軽減するため、お祝いを支給します。	○ひとり親家庭の経済負担の軽減に寄与できた。	達成	○ひとり親家庭児童入学祝金事業を継続実施する。	継続
42	⑧こども学習支援事業	学校教育課	経済的な理由などで、塾通いが困難な子どもたちを対象に学校や公民館などの公共施設を活用して、家庭学習の支援を行います。	○夏休み期間中の学習支援を行っている。 ○県と連携し本年度から月2回、公民館で学習支援を行っている。(県主体)	順調	○こども学習支援事業を継続実施する。	継続
43	⑨路線バス利用支援事業	企画財政課	町内の高校生・専門学校生・大学生のバス通学者を対象に定期代の補助を行い、保護者の負担軽減及び路線バスの運行維持を図ります。	○定期券及び回数券の50%を助成し、多くの保護者から好評を得ている。	順調	○路線バス利用促進事業を継続実施する。	継続
44	⑩中学生海外交流事業	学校教育課	次代を担う中学生が外国における見聞を広め、豊かな国際感覚を養い、国際社会に対応できる人材の育成を図ります。	○長南町との合同開催により、生徒間の交流も図れている。 ●参加者が減少傾向にある。事業の趣旨や効果をPRし推進を図りたい。	順調	○小学校の学習指導要領の改訂に伴い、英語教育の推進が盛り込まれている。ICT機器の活用を含め、様々な事業展開を模索し、小中一貫の連動した教育体制を構築したい。	継続

基本目標3の(6)子育て支援充実プロジェクトの施策・事業(10件)の進捗状況について、自己評価では、達成5件(50.0%)、順調5件(50.0%)となっています。子育て支援の充実に関しては、この間、町の重点施策として取組が強化され、施策・事業も充実してきたこともあり高評価となっています。

今後の取組方針について、継続9件(90.0%)、廃止(中断含む)1件(10.0%)となっています。廃止の事業については、保護者の保育料負担の軽減に関するもので、令和元年10月に幼児教育・保育の無償化が実施されたことに伴い、役割を終えた事業となります。

10. 目標数値の検証（基本目標4）

基本目標4の目標数値の検証結果は次のとおりです

<基本目標4> わくわく・ながら ～安心・快適で魅力あるまち～

指標	現状値	数値目標（A）	令和元年実績値（B）	達成度＝％（B/A×100）
（行政以外の）事業体との連携事業数	1団体 （平成 27 年）	5団体 （平成 31 年）	3団体	60.0%
町営公共交通の利用者数	4,375 人 （平成 26 年）	6,500 人 （平成 31 年）	町内巡回バスは廃止※	

※町営公共交通の利用者数については、町内巡回バスの利用者数を目標数値としていましたが、町内巡回バスの廃止にともない、達成度の算定はできませんでした。

<戦略プロジェクト>

（7）ながら生活応援プロジェクト

数値目標（平成 31 年）

指標	数値目標（A）	令和元年実績値（B）	達成度＝％（B/A×100）
町営公共交通の利用者数	6,500 人（平成 31 年）	町内巡回バスは廃止	
ボランティア登録者数	20 人増（平成 31 年）	－10 人	－50.0%

（８）スポーツ・交流活動振興プロジェクト

数値目標(平成 31 年)

指標	数値目標 (A)	令和元年実績値 (B)	達成度=% (B/A×100)
観光入込客数	500,000 人(平成 31 年)	423,426 人	84.7%
スポーツイベント体験者数	100 人(平成 31 年)	231 人※	231.0%

※スポーツイベント体験者数の内訳はサーフィン競技体験会 86 人、フェンシング競技体験会 145 人です。

11. 達成度の考察（基本目標 4）

基本目標4の数値目標である(行政以外の)事業体との連携事業数は 60.0%、町営公共交通の利用者数は、町内巡回バスの廃止にともない、達成度の算出ができませんでした。

ながら生活応援プロジェクトの数値目標であるボランティア登録者数の増加は、残念ながらマイナス 10 人となり、マイナス 50.0%の達成度となりました。

スポーツ・交流活動振興プロジェクトは順調に推移しており、数値目標において、特に、スポーツイベント体験者数は目標値を大きく上回る成果を上げました。

12. 各施策・事業の進捗状況（基本目標 4）

各プロジェクトの施策・事業の進捗状況については、庁内の担当課等により進捗状況の点検を行いました。点検結果については次のとおりです。

(7)ながら生活応援プロジェクト

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
45	①交通弱者対策事業	企画財政課	町内循環バス事業の利用者減少に伴い、デマンドバス事業の導入などを検討し、交通利便性の向上を図ります(運行範囲は町内に限ります)。	●本町は鉄道駅がなく市街化された地域を有しないため、町民ニーズは町外への外出を求めている。循環バス及びデマンドバスでは根本的に解決することができない。(買い物・通院等)	不調	○循環バスは本年度中に廃止し、タクシーチケット制度の拡充を図る。	廃止 (中断含む)

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
46	②買い物弱者対策事業	産業振興課	高齢者をはじめとする買い物不安を抱く町民に対して、事業者と連携を図り、本町に合った販売体制を整備します。	○道の駅直売所で戸別配達を行っている。また、町商工会の調査・検討事業に対し、補助金を交付した。 ●効果的な対策になっていない。	不調	○町民ニーズは自ら商品を選びたいことにあるため、外出支援と並行して移動販売等を視野に入れる。	継続 (一部改善)
47	③ボランティア活動支援事業	健康福祉課	地域で快適に生活できるよう、町民のボランティア意識の高揚と育成を図り、活動を支援します。	●戦略策定時に比べ10人の減とともに、活動員の高齢化も進展している。	やや不調	○ボランティア活動支援事業を継続実施する。	継続
48	④健康寿命延伸事業	健康福祉課	いつまでも健康的で意欲的な生活を送れるよう健康診査・保健指導・人間ドック費用などの助成を行い、生活習慣病対策や健康管理を支援します。	○千葉大学との協働による健康ポイント事業と併せ、健康寿命の延伸に寄与している。	順調	○健康寿命延伸事業を継続実施する。	継続
49	⑤公共施設適正管理事業	企画財政課	本町が保有する全ての公共施設(土地・建物・道路・工作物など)の台帳を整備し、計画的かつ効率的な維持管理を図ります。	○本年度中に各施設の状態を把握し、管理計画を策定する。 ●将来的な施設の維持管理費用が不安視される。	やや順調	○公共施設適正管理事業を継続実施する。	継続
50	⑥防災力・防犯力向上事業	総務課	自主防災組織・消防団・防犯組合などの育成支援や、防災行政無線のデジタル化・防災備蓄品・防犯灯などの整備を促進し、防災力及び防犯力の向上を図ります。	○自主防災組織の設置促進については、現在設置数が33組織であり、各自治会の事情もあり未設置の自治会が15組織ほどある。他の事業については、概ね計画通りに進捗している。	順調	○自主防災組織の設置促進については、今後も未設置自治会に対し、引き続き設置促進をしていく。他の事業についても継続実施する。	継続

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
51	⑦茂原長柄スマートICアクセス道路整備事業	建設環境課	地域の交通利便性の向上と、人や物の流れの活性化を図るため、圏央道と主要地方道千葉茂原線を直結するアクセス道路の整備を促進します。	○SICは2月16日に開通した。 ●国の交付金減少により、進捗が遅れているが引き続き要望していく。 ○付近の土地の有効活用が求められる。	やや不調	○茂原長柄スマートICアクセス道路整備事業を継続実施する。	継続
52	⑧地籍調査事業	建設環境課	土地の流動化、災害時の境界復元、課税の適正化及び公共事業の円滑な推進を図るため、1筆ごとに土地を確定する地籍調査事業を推進します。	●国の交付金減少により、進捗が遅れているが引き続き要望していく。 ○土地の流動化を促進するためにも早期完了が求められる。	やや不調	○地籍調査事業を継続実施する。	継続

基本目標4の(7)ながら生活応援プロジェクトの施策・事業(8件)の進捗状況について、自己評価では、順調2件(25.0%)、やや順調1件(12.5%)、やや不調3件(37.5%)、不調2件(25.0%)で、やや低調です。町内巡回バスの廃止に伴うタクシーチケットや路線バスの運賃助成への転換と利用促進、また、買い物支援の戦略の練り直しなど、今後の取組が期待されます。

今後の取組方針について、継続6件(75.0%)、継続(一部改善)1件(12.5%)、廃止(中断含む)1件(12.5%)となっています。廃止の事業については、町内循環バスです。今後は、茂原長柄スマートICの開通を契機とした新たな戦略の立案と実施による町全体としての振興が期待されることです。

(8)スポーツ・交流活動振興プロジェクト

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
53	①国際交流推進事業	企画財政課	町内の受け入れ可能な施設の東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地の誘致活動を支援するとともに、観光客を含めた全ての訪問者に満足してもらえるよう、ボランティアガイドの育成、資源の情報発信、施設の環境整備などに努めます。	○東京オリンピックのフェンシング競技における世界的な強豪であるロシアチームが本町で事前キャンプを行う。 ○連携する千葉大学とともに、ロシア文化を学ぶ&フェンシングを体験する機会を創出した。	順調	○国際交流推進事業を継続実施する。 ○アスリートと触れ合い、子ども達に夢と希望を与えたい。 ○事前キャンプを通じて、ボランティア育成に努めたい。	継続

連番	施策・事業名	担当課等	施策・事業概要	成果と今後の課題	自己評価	今後の展望	取組方針
54	②スポーツ普及推進事業	生涯学習課	町民が健やかな生活を営むため、専門的な知識を持つアスリート・インストラクターなどと一緒に、スポーツに親しむ機会を創出します。	○町民が健やかな生活を営むため、スポーツに親しむための環境づくりを目指すよう実施した。 ●著名なランナーをゲストランナーとして町一周駅伝大会を盛り上げたかったが、本年度は災害により中止となった。	順調	○スポーツ普及推進事業を継続実施する。 ○町民がよりスポーツを親しむように、町体育協会と協議し、より大きい大会の実施を検討する。	継続
55	③公民館整備事業	生涯学習課	町民の学習・文化・スポーツ活動の振興を図る生涯学習の拠点として、公民館の再整備を推進します。	○長柄町史と指定文化財、史跡長柄横穴群をデジタルアーカイブ化して、町民が文化財をより理解してもらうためにWEB公開を実施した。 ○図書館の増冊や図書スペースの拡大などを行い、整備充実を図った。	やや順調	○公民館整備事業を継続実施する。 ○本年度は基本設計の見直し、2年度は実施設計、3年度に工事、4年度の利用開始を目指して取り組んでいる。	継続

基本目標4の(8)スポーツ・交流活動振興プロジェクトの施策・事業(3件)の進捗状況について、自己評価では、順調2件(66.7%)、やや順調1件(33.3%)で、順調な推移となっています。

今後の取組方針について、継続3件(100.0%)となっています。スポーツの振興については、町民の関心や期待も高く、町の知名度向上やまちの活性化にも役立つ施策と考えられます。今後も取組の継続と新たな活性化方策についても検討する必要があります。

13. 戦略プロジェクトの進捗状況と取組方針のまとめ

戦略プロジェクト(55 施策・事業)の進捗状況(自己評価)と今後の取組方針をまとめると次のとおりとなりました。

進捗状況は、「達成」「順調」「やや順調」を合わせた達成・順調が 69.1%、「やや不調」「不調」を合わせた不調が 30.9%となっています。

今後の取組方針は「継続」「継続(一部改善)」を合わせた継続が 94.5%、「廃止(中断含む)」が 5.5%となっています。

進捗状況(自己評価)		
評価	件数	割合
達成	9	16.4%
順調	18	32.7%
やや順調	10	18.2%
やや不調	12	21.8%
不調	6	10.9%
合計	55	100.0%

今後の取組方針		
方針	件数	割合
継続	44	80.0%
継続(一部改善)	8	14.5%
見直し(全面改正)	0	0.0%
統合(or 発展的解消)	0	0.0%
廃止(中断含む)	3	5.5%
合計	55	100.0%

